

令和元年第1回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年5月14日(火) 17:03～18:01

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	根本 匠	厚生労働大臣

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 経済・財政一体改革(地方行財政)

(2) 金融政策、物価等に関する集中審議

3. 閉会

(資料)

資料1-1 地方行財政改革の推進に向けて(有識者議員提出資料)

資料1-2 地方行財政改革の推進に向けて(参考資料)(有識者議員提出資料)

資料2 持続可能な地域社会の実現(石田議員提出資料)

資料3 黒田議員提出資料

資料4 金融政策、物価等に関する集中審議資料(内閣府)

資料5-1 金融・物価集中審議に向けて(有識者議員提出資料)

資料5-2 金融・物価集中審議に向けて(参考資料)(有識者議員提出資料)

(概要)

(茂木議員) ただ今から、令和最初の経済財政諮問会議を開催する。

本日は、最初に、骨太方針の策定に向けて地方行財政について御議論いただき、次に、この会議で定期的に議論している「金融政策、物価等に関する集中審議」を行いたい。

○経済・財政一体改革(地方行財政)

(茂木議員) 最初の議題「地方行財政」について、まず柳川議員から、民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(柳川議員) 資料1-1と資料1-2の「地方行財政改革の推進に向けて」についてご覧いただきたい。

この地方行財政改革というのは、当然、持続可能な地方財政制度を作るということも重要だが、冒頭に書いたように、やはり地域経済を大きく発展させ、成長させていく非常に大きな鍵。ここでいかにスピード感を持って実行していくかというのが決定的に重要になる。

その中で非常に大きな鍵は、地方自治体のデジタル化。ずっと、この経済財政諮問会議でも議論しているように、デジタル化というのは日本経済が成長していくための非常に大きな鍵であり、特に自治体のデジタル・ガバメント化の実現は、その鍵の非常に大きなパーツ。

制度所管省、総務省、自治体が協力して情報システムやデータについての重点課題に早急に取り組む、絞り込む。まずは国の財源で集約・標準化・共同化する方策を検討して、具体的な道筋を明らかにすることがとても重要。

また、総務省は、技術面のみならず、人材面、財源面、業務面からの課題を早急に洗い出して、デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けて、抜本的にAI・ICT化、アウトソーシング、クラウド化が進められるような計画を立てて進展を図っていくということが重要。もう一つは、マイナンバーカードの実効性を高める取組をしていただく。これはもうずっと出てきている課題だが、やはりこのあたりのデジタル化はとても重要。

2番目のところは、持続可能な地方行財政。新経済・財政再生計画に基づいて、2018年度地方財政計画と実質的に同水準を確保して、国と基調を合わせた地方の歳出改革に着実に取り組むということで、臨財債の発行の圧縮、国庫補助金についての自由度を高めるほか、課題を捕捉した上で、対象や工程を具体化して、着実に改善を進めていくべき。あるいは、地方法人課税による新たな偏在是正措置等についても書かせていただいた。

3番目のところが、やはりデジタル化と併せて重要なところであり、意欲的に取り組む自治体のインセンティブを強化する。大胆なインセンティブ改革を積極的に後押しすることによって経済全体、地方全体を活性化していくということが重要。過疎自治体を含む広域行政圏でまとまって事業を行う場合の対応や、水道以外のインフラ整備・維持管理を広域的に実施する場合の拡充は、是非ここに書いてあるようなところをきちっと考えていくことが重要。

2020年度からの第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けては、これ

までの事業全体の成果を検証すべきであり、公立大学での地域人材育成などの重要課題に前向きに取り組んで、KPIを設定して具体的な成果を目指して取り組む自治体の支援を更に強化すべき。

4番目、やはり徹底して見える化を図って、それで取組を加速するということは、この間、やってきて成功してきているので、この見える化の流れを更に加速すべき。

ソフトの地方単独事業に関しては、決算情報の見える化を毎年継続公表するとともに、都道府県・市町村別の内容も見える化して、具体的内容とメリハリの実態をより明らかにする。その際、やはりICTの活用と支出項目の標準化を着実に進めて、こうした自治体の取組のデータを横比較できるようにすべき。

地域医療構想の実現に向けては、やはり地域差を比較可能にする形で徹底した見える化を行う。国保への法定外繰入については、総務省としても、各自治体に対して、繰り入れを計画的になくすよう促すべき。

（茂木議員） 地方自治体のデジタル化は、相当なスピードで進めなくてはいけないが、まずは国の財源で集約・標準化・共同化する必要があるという御提言である。それでは、総務大臣からお願いしたい。

（石田議員） 資料2の1ページをご覧ください。地方制度を所管する総務大臣として、地方の立場から、まず、問題意識を申し上げる。

左の上、東京圏では東京一極集中が問題。巨大災害のリスク、あるいは、高齢者増に伴う避けて通れない課題がある中で、例えば大学進学時に地方の学生が多く東京圏に流入している現実がある。それらへの対策が急務であり、東京圏への流入人口の抑制や企業の地方移転、東京以外で活動可能な部門の移転、あるいは若年層の移住促進の方策など、真剣に考えていく必要がある。

右上、一方、地方では、魅力の更なる向上と若者の意識の変化の活用による地方への人の流れの一層の促進が課題。生活環境を変えたいという若者の意識の変化やSociety 5.0を支える技術革新は大きなチャンスであり、これらを活かし、地域産業の高度化や新産業の創出とともに、地方の医療や教育など生活基盤の一層の充実を図っていくことは重要。

これらを踏まえ、地方の担い手、働く場、そして、生活支援サービスの確保に取り組みながら、地域力を強化し、持続可能な地域社会を実現していきたい。

その下で、その基盤となる安心・安全に暮らせる地域作りや安定的な地方税財源基盤の確保についてももしっかり取り組む。

2ページ、上に書いてあるように、地域力強化には、地域のリーダーである首長の認識やリーダーシップが大事。これまで三度にわたって「Society 5.0時代の地方」をキーワードに「総務大臣メール」を全国の市町村長に送らせていただき、認識を首長と共有してきた。引き続き、首長とともに移住・定住につながる取組を進めていきたい。

その中で一つ重要なのは、右側の地方への人の流れの創出であり、これについてもしっかり取り組みたい。

そして、もう一つ、Society 5.0を支える基盤、地域格差を生じないようにということで、全都道府県で5Gのサービス開始を2年以内に行う。50%以上のメッシュ内で5Gの基地局を5年以内に整備をする。あるいは、ローカル5Gを実現し、年内に制度化を図る。こういったことを進めていく。

3ページの左上、次世代行政サービスを目指す取組として、スマート自治体実現のために、AI等の活用やシステム標準化、行政手続オンライン化を推進していく。

また、情報連携の拡充、マイナンバーカードの健康保険証活用や消費活性化策を見据えた普及拡大に取り組み、オンライン行政を推進する。

そして、地方税では申告から納付までの手続をオンライン化し、納税者・地方団体双方の負担軽減を実現していく。

最後に4ページ、参考資料として、民間議員からの提言に関する考え方を添付している。若干補足すると、次世代行政サービスの実現については、同様の方向感であり、先ほど申し上げた取組を進めていく。人口減少下での持続可能な地方行財政については、地域経済の活性化や行政の効率化を進める観点からも、Society 5.0の技術の活用が必要。

また、過疎自治体を含む広域連携の提言をいただいた。4ページにも記載しているが、議員立法である過疎法の期限を2年後に控えており、今後の過疎対策の在り方に向けた議論が本格化していく中で、広域連携の推進の在り方についても検討していく。
(茂木議員) 民間議員から御意見いただきたい。

(中西議員) 集約・標準化・共同化する方策を検討したらいかがかという提言があるが、こういった仕事もしていて痛切に感じることは、自治体側にそういったことをきちっと受ける受け皿が非常に乏しいケースが多い。非常にしっかりした自治体ももちろんあるが、かなり多数の自治体が人材不足で進められない。これは現実だと思う。今、申し上げた提言は人材のチームのようなものを作って、そこで1つずつ問題解決を図っていくような進め方をされるべき。是非お考えいただきたい。

マイナンバーカードについては、ここまで石田総務大臣に言っていたいただいており、前進していくと思うが、正直言って、まだまだ最初に取り決めた時の守秘義務で手足を縛られている状況を脱していない。実務の上では非常にボトルネックになっているので、この2点については、是非、積極的に推進していただきたい。

(新浪議員) 地方自治体のデジタル化に当たっては、中央と地方の役割分担を再定義すべきではないか。システムは同じでもいいはずであり、独自性を出すべきところだけを少し変えてもらえば、その独自性のところに付加価値が生まれる。ばらばらに作っていくのではなく、プラットフォームを作ることによって、まずデジタル化を早く進めるべきであり、その上で、例えば新しい価値を付け加えたいところに、用途を絞って補助金を支給することで、特殊性を差別化したいという地域にとって使い勝手が良いようにすることが必要なのではないか。

もう一点、今、中西議員からも指摘があったマイナンバーカードは、社会保障や行政の効率化を進めていく上で大変重要。現在、ポイントの付与や健康保険証との統合策などが考えられているが、こうした振興策を進めるに当たり、大量に申請が集中した時に本当に対応できるのか、オペレーションは大丈夫なのかと思う。ポイントを付与しようとしても、肝心のカードが無ければポイントが付与できない。現在、1か月で約340万枚まで発行できるが、一気に申請があれば1,000万枚など、大量に製造が集中することも考えられる。このピーク時の対応をどうするか。現状のままそうした状況になると大変なクレームになることも考えられるため、カード製造のキャパシティの拡大、そして、カード発行業務の大幅な簡素化により、申請が集中した際にも対応できるよう、早期に体制を構築して欲しい。

(竹森議員) いくつかキーワードがある。一つ目は「システム、データの集約化・標準化・共同化」、これができれば大きな一歩になる。二つ目は「国庫補助金について補助金の自由度」。用途の拡大と多年度化に踏み込んだのは重要な改革だ。補助金の使い勝手を良くすると同時に、インセンティブ、つまり頑張るところにしっかりと金が回るようにすることを考えている。石田大臣からご回答があったが、資料2の4ページ「過疎自治体を含めた自治体間の広域連携の推進等」に記載のある過疎地域自立促進特別措置法は、過疎債のことを指しているだろう。しかし地方債全体についてやる気のあるところに重点的に投入するということもできるのではないか。

また、デジタル化のそもそもの意味は、情報が明るみにされるということであり、資料2の5ページ「地方単独事業」については、いろいろな繰入れなどがあって不透明な部分があることが分かっている。デジタル化が進めば、そういった不透明さがすぐに明らかになる。「検討」という言葉よりもっと踏み込んで、デジタル化を進めることが、即座に見える化につながるよう進めていただきたい。

(茂木議員) 今、竹森議員からも御指摘があったが、石田大臣の資料の4ページを見ても、確かに、過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末に期限を迎えるが、総務省としても各党各会派の議論に資するよう対応することによって、是非、総務大臣のリーダーシップをお願いしたい。5ページの見える化の在り方を検討についても同様であり、よろしくをお願いしたい。

(石田議員) 今、御指摘いただいた過疎法は、歴代議員立法ということになっており、既に議論が始まっている。総務省でも有識者会議などを開き、双方で連携しながら改正をどうするかということに取り組んでいきたいと思っておりますので、御理解をいただきたい。

新浪議員からも御指摘いただいたマイナンバーカードのオペレーションについては、十分認識をしており、頑張っていくたい。今、健康保険証等については、官房長官の方でリーダーシップを発揮していただいているので、我々はその指導の下で、厚生労働省とも連携しながらしっかりやっていきたい。

(柳川議員) 補足として、冒頭に申し上げたが、やはりこの分野はなかなか普通にやっていると時間が掛かってしまうので、いかに早く実行していくかが決定的に重要。その意味では、石田大臣は、非常にいろいろなところでリーダーシップを発揮されて、随分進んでいらっしゃるの、実行まで確実にリーダーシップを強く発揮していただきたい。

追加で、資料1 - 2で、前回は提示させていただいたが、3ページの図表5で重要インフラの広域利用の推進を書かせていただいた。詳細は割愛するが、やはりこういう重要インフラの広域利用を促進していくというのは、これからの地方にとってかなり重要なことなので、こういうことを自治体がきちっとインセンティブを持ってやれるような後押しをしていくということも大事なポイント。

○金融政策、物価等に関する集中審議

(茂木議員) 次の議題「金融政策、物価等に関する集中審議」に移りたい。

ここからは根本厚生労働大臣にも御参加いただいている。

まず「金融政策、物価等」について、黒田日銀総裁から御説明をお願いしたい。

(黒田議員) 私からは先月末の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートを踏

まえ、経済・物価情勢と金融政策運営について、御説明申し上げます。お配りした資料3の1ページをご覧ください。

まず、経済・物価情勢。世界経済は総じて見れば緩やかに成長しているものの、中国や欧州を中心に減速の動きが見られている。このため、上段左にあるとおり、IMFも2019年の世界経済の伸び率は3.3%と、1980年以降の長期的な平均値である3.5%を幾分下回ると見ている。

こうした下で、上段右の我が国の輸出や生産は、中国向けの資本財や情報関連財を中心に足もと弱めの動きとなっている。

もっとも、国内需要は堅調な動きが続いている。下段左の赤色の線で示した設備投資は、企業収益が総じて良好な水準で推移する下で増加傾向を続けている。また、青色の個人消費も、労働需給が着実な引き締まりを続ける中で、振れを伴いながらも緩やかに増加している。

このように、日本銀行としては現状、我が国の景気は輸出・生産面に海外経済の減速の影響が見られるものの、基調としては緩やかに拡大していると判断している。

下段右のグラフは物価情勢。赤色の線で示した生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、最近では0%台後半で推移している。もっとも、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べると、我が国の物価は、なお弱めの動きを続けている。

2ページ、上段の表は先月の展望レポートで示した先行きの経済・物価見通し。ピンクの実質GDPについて見ると、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、その後は海外経済が再び成長率を高めていくことや、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、2021年度までの見通し期間を通じて景気の拡大基調が続くと見ている。

青色の消費者物価の前年比については、先行き需要が供給を上回る状態が続く下で、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化していくことなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと見込んでいる。

下段は、こうした中心的な見通しに対するリスク要因であり、日本銀行では景気、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいと見ている。特に景気について、2つ目と3つ目のポツでお示ししているが、米中間の更なる関税措置を含めた保護主義的な動きの帰趨や中国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗など、海外経済をめぐる不確実性は高く、引き続き注意深く点検していく必要があると考えている。

続いて、3ページ、金融政策運営だが、先月の金融政策決定会合において、日本銀行は強力な金融緩和を粘り強く続けていくという政策運営方針をより明確に示すことが適当と判断した。このため、1つ目の枠内にお示したように、先行きの政策金利に関する約束、いわゆるフォワードガイダンスをより明確化し、「海外経済の動向や消費税率引上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する」こととした。

また、次の枠内にあるように、強力な金融緩和をより継続しやすくするよう、円滑な資金供給や市場機能の確保に資する諸措置を講じることとした。こうした対応は強力な金融緩和の継続に対する信認を高め、「物価安定の目標」の実現をより確かなものとするに資するとともに、金融市場の安定にもつながると考えている。

日本銀行としては、今後とも金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行いながら、「物価安定の目標」の実現に向けて適切な政策運営に努めていく。

(茂木議員) 引き続き、資料4「金融政策、物価等に関する集中審議資料」について、内閣府から説明させていただく。

(多田統括官) 資料4について。

まず1ページ、内外経済について、中国経済の減速などから輸出の伸びが鈍化し、一部の業種の生産活動やこれに関連する出荷に弱さが続いているが、中国経済は左上の図で、各種政策効果が次第に発現することが見込まれる。ただし、左下の図で、アメリカによる中国に対する追加関税措置について、10日に第3弾の25%への引上げが講じられ、13日には対象をほぼ全ての輸入品に広げる第4弾が発表された。第4弾の措置の実施のタイミングは未定だが、今後、アメリカによる通商政策の動向が中国経済に与える影響に一層注意が必要。

I T関連は右上の図で、半導体の世界出荷額予測が下方修正され、昨年を下回る見通しとなるなど、今後の動向に注視が必要。

他方、右下の図で、5 G関連需要の拡大にも期待される。

2ページ、物価について、先ほど黒田日本銀行総裁からお話があったが、左上の消費者物価、黒線の総合指数では、緑の矢印に示された生鮮食品のマイナス寄与の縮小やサービス価格の上昇などを背景に、最近はやや緩やかに上昇している。

左下、原材料価格や人件費の上昇などを背景にして、この春、食料品等に値上げの動きが見られているが、これらはまだ統計には反映されていない。

右側、原油価格は、このところ上昇している。ただし、その先行きは、世界経済の需要動向やアメリカの対イラン制裁等もあり、なお不透明である。

最後、3ページ、所得・賃金について、左側、青線の賃上げ率は僅かではあるが、昨年を上回っており、賃上げの流れは継続している。

一方、右側、ボーナスの支給月数は、例年5月時点から7月の最終集計にかけて下方修正されていること、今年は既に昨年の最終集計の水準に届いていないことを踏まえると、最終的にも昨年を下回るおそれがある。

4ページ以降は説明を割愛する。

(茂木議員) 若干補足させていただくと、先ほどの黒田総裁の説明でも、内閣府の説明でも、中国経済の減速によって日本の輸出や一部の業種の生産に影響が出ているということであるが、一方で、全世界への日本の輸出はGDPの中で見ると直近で大体18%で、輸入との関係で言うとネットでゼロ。生産の中でも、製造業は最大限に取っても20%、非製造業は80%であり、小さな影響だとは申し上げないが、事実関係からすると、そういうマグニチュードだということについて御理解いただきたい。

それでは、引き続き、新浪議員から民間議員の御提言を説明いただきたい。

(新浪議員) 生産が少し弱含んでおり、足もとの景気動向には最大限の注意が必要。そのため、内需の下支えに向けて、賃金の底上げの重要性については、総論としては御賛成いただけるのではないかと。ついては、その方策に関して申し上げたい。なお、今回、最低賃金の引上げについても提案を行うが、経団連の関係者が使用者側委員として中央最低賃金審議会に参加されており、中西議員は利害関係者になるため、民間議員ペーパーから名前を外させていただいた。

資料5 - 1の1ページの2つ目のポツ、最低賃金の引上げについて、直接的な賃金の押上げだけではなく、人手不足の環境の下、労働市場の広範にわたって間接的に賃金を押し上げる効果や賃上げや物価の上昇に向けた「期待」に働き掛ける効果は大き

い。

資料5 - 2の2ページの図表4について、最低賃金が上がって消費にどう直結するのかという、大変効果があることが示されている。これを踏まえ、引き続き最低賃金を力強く上昇させていくことが、内需をしっかりと支えていくために必要なことであり、できるだけ早期に全国加重平均1,000円を目指すべきではないか。

私自身は企業の行動変容を促すために、従来の3%の引上げペースに止まらず、むしろ、もっとインパクトを持たせるためにも5%程度を目指す必要があるのではないかと思っている。これは平均で40円強の引上げになる。

他方、最低賃金の引上げは企業経営、とりわけ中小企業にとっては大変な課題であり、抜本的な支援策をしっかりと講じることが重要。特に中小企業や外食、小売等の業界から大反対があることは承知している。私も小売に身を置いていたので、実情はよく分かっている。しかし、最低賃金の引上げそのものを目的化すべきではなくて、むしろ、これを引き金に全国的に低迷している生産性の向上にいかにつなげていくかということが非常に重要であり、これが我が国の経済運営のキーになる。

安倍政権になって最低賃金は継続的に引き上げられてきたが、他方、TFPすなわち生産性の伸びは鈍化しており、このペースを上げなくてはいけない。本来であれば賃金が上がることによって消費に回り、企業が価格転嫁しやすくなり、その原資で企業が設備投資をし、生産性も向上していく。このように正の循環を生まなければいけないはずが、とりわけ日本のGDPの7割を占めるサービス産業では、賃上げがそのままコストになって収益を圧迫しており、TFPが上がらない大きなファクターになっている。それが日本経済のボトルネックとなり、大変深刻な課題となっている。これが、とりわけ最低賃金が関係するパートなどを抱える外食をはじめとしたサービス産業に長期間にわたり大変な影響を与えている。つまり、サービス産業の生産性が悪いことが解決されないままになっており、これを改善するためにも最低賃金を上げていくべき。

この人手不足の状況下で最低賃金を引き上げることは、企業にとって生産性向上に取り組む大きなチャンスとなるはず。一方で、AIやIoTといったSociety 5.0時代の技術を導入し、実際に成果が出るまでには3年ほどかかり、導入したからといってすぐ効果が出るというものではない。また、導入当初はいろいろな負担が掛かる。したがって、支援する側の政府としても、具体的な成果が上がるまで、今までと異なった次元の支援策が必要で、最低でも2、3年は粘り強く支援を続けることが必要。

ここで、私自身の経験を申し上げたい。私が小売企業にいた時も、人手不足の状況でパートの賃金を上げざるを得ない状況が続いた。しかしながらデフレの中であり、賃金を上げて価格も上げられなかったため、顧客データの分析等を店舗運営に活用し、省力化を進めたことで生産性も上がり、店舗の収益は下がらなかった。ただし、システムの導入とトライ・アンド・エラーで、実現には2年ほど掛かった。ここで申し上げたいのは、私たちの場合、中央から導入コストやノウハウを支援したということ。加盟店の多くはパピママストアであり、地方の店舗である。何とか凌いでもらえたのは、やはり中央からのきめ細かい支援があったからであり、2、3年経ってもきっちりと支援を続け、パートの賃金が上がっても収益が上がるような体制、システムを入れたわけだが、これは中小企業単独で行うにはなかなか難しい問題であり、残念ながら、ノウハウも資金もない。このような状況がずっと続いているから、日本のと

りわけサービス産業の生産性が上がらず、このままでは結果的に賃金が上がれば収益が下がってしまう。したがって、中央から支援する仕組みが是非とも必要。中小企業やサービス業の生産性向上のために、特に不足しているIT・経営のノウハウなどについて、伴走型できめ細やかな経営支援ができるよう、地域の商工会議所や商工会、フードサービス協会、外食団体等への、各府省、特に中小企業庁並びに厚生労働省による支援体制を再度整備・強化すべきではないか。

また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックがあるが、この時、大変な人手が掛かるため、その前に生産性を上げていかなければならない。そのために、まさに最低賃金の引上げを引き金とすべき。

そのための方策の提案として、2ページの2ポツ目について。生産性向上のための支援策として、設備投資・IT導入等の支援の強化、M&Aを通じた事業承継を促進する税制の活用・拡充などが必要。人材に係る支援としては、何度も申し上げているが、企業としてより良い人材を採用できるように、中途採用等支援助成金の大幅な要件緩和、キャリアアップ助成金を活用した短時間労働者の更なる就業促進などをお願いしたい。

また、賃上げ促進税制の大幅な要件緩和や対象となる投資の拡充、下請適正取引の徹底などを進めるべき。その上で、結果につなげていくためには、制度支援策が、活用する側である企業にとって使い勝手が良いということが最も重要。

残念ながら、現場の意見を聞かぬまま制度を設計すると、使い勝手が悪い制度が出てくる。最低賃金を引上げていくため、引上げの影響を受ける生産性の低い外食をはじめとするサービス業や小売等の企業の方々から、生産性向上支援策についての生の声を聞くようなヒアリングの場を是非とも作ってはどうか。そして、そこで何をすれば生産性を上げていくことができるのかを検討し、本年秋までに制度や支援策を具体的に策定してはどうか。

(茂木議員) 出席閣僚から御意見を伺いたい。

(菅議員) 私が言いたいことは今、新浪議員が全部言ってくれたが、最低賃金は、日本は世界で見ても非常に低い。消費が拡大せず低迷している状態がずっと続いている。そういった中で、人口・消費というのは、約3割が東京圏にあるが、約7割ある地方で所得を上げて消費を拡大するということが、ものすごく大事。そうしたことを考えた時に、いろいろな対策を行った上で、最低賃金の引上げをやっていくことは、極めて大事である。

(茂木議員) 産業界が賃上げをしやすい環境の整備を図っていくということが同時に必要であり、たぶん世耕大臣から御意見あると思う。

(世耕議員) 「成長と分配の好循環」を着実に回していく上で、また、経済を拡大させていく上で、賃金の引上げは極めて重要。最低賃金についてもできるだけ引き上げていくことを目指すべきだと考えているが、一方で、今日保守的に申し上げるが、中小企業・小規模事業者の現場では、現行の引上げペースが精いっぱい、ギリギリの努力を行っているという現実もある。

最低賃金を決定する時は、民間で春闘の賃上げ率、名目GDP成長率、そして、消費者物価の動向を把握の上、検討するということになっており、年率3%程度を目途として、名目GDP成長率に配慮しながら最低賃金を引き上げていくというのが現行の政府の方針であり、これらを踏まえながら、最低賃金の引上げのペースを検討して

いく必要もある。

また、サービス産業の生産性向上には我々も取り組んでおり、IT導入補助金などは、かなりかさ上げをして、さらに、それを100万社のサービス産業に広げるという意味で、我々もコンソーシアムを創って、旅館業界や飲食業界などに成功事例を水平展開するなど、いろいろな取組はしている。

（茂木議員） 民間議員からお願いしたい。

（中西議員） この提案について、私は名前を外れているが、経営者として考えると、最低賃金は今の水準が適正かを考える必要はあると思っているが、ただ、現実の地方の声は、今、世耕大臣が発言されたように、なかなか厳しい。したがって、生産性という言葉に語られる内容を相当掘り下げた形で手を打っていかないと、有効な形にならないという実感も持っている。

今、設備投資したら生産性が上がるという時代ではない。付加価値をどうやって付けていくか、要するに、価格にどう転嫁するような作戦を練るかといった経営戦略が一番大事。そこをどうやって各業界がきめ細かくブレークダウンして施策を打っていくかということだが、相当真剣に取り組まないとできないのではないかと。経団連の中でも、中小企業が対象外などということはもう絶対言わない。いかに連携して具体的な付加価値が出るような事業展開を促していくかという、経済界を挙げた推進を図っていききたい。これは、単純に最低賃金の問題というよりも、日本経済全体の将来方向を決めるような非常に重要な課題なので、是非、一緒に頑張らせていただきたい。

（竹森議員） 最低賃金は非常に重要な問題だと思い、マクロ経済学と労働経済学の10人以上の経済学者にヒアリングと、メールでの問い合わせをした。マクロ経済学者はおおむね新浪議員が指摘されたようなことを言い、労働経済学者の多くは世耕議員の発言されたようなことを指摘していて、民間議員ペーパーは、その2つを上手くバランスしたような形になっている。

これまで実施してきた毎年3%の最低賃金引上げは、既に期待の中に織り込まれていて、おおむね順調にきたので、そのままの方針ならば問題はないだろう。しかし、ここに新しい展開が2つあって、ひとつは、今後景気が悪化する危険性があること、もうひとつは、3%を超えた最賃引き上げを目指すかどうかということだ。

最低賃金引上げは、景気が良い時は、さらに追い風となって景気を良くする効果があると思うが、景気が悪化すると、コスト面で企業にとって打撃になるため、雇用へのダブルパンチとなる危険もある。そうすると、今、米中間で一種の関税の乱射事件ともいえるべき、嘆かわしい事態が起きているが、それにどう財政措置等で対応していくかということが問題になる。

ただし、景気への配慮といっても、単に景気を押し上げればよいというのではなく、ペーパーでも重要性を強調している生産性の引上げという目標に沿って考えるべき。よくメディアに、「景気が悪くなったら消費税率引上げは延期か。」と聞かれるが、こういう質問は、税収をあげるための措置が、成長や景気にはマイナスという固定観念があるため持ち上がる。認識の出発点にするべきことは、我々が税金を集めて、技術競争の勝負に使わなければならないことだ。中国は2025年までに産業を一新して技術で世界のトップに立とうとしており、そのために莫大な国の金が投入されている。

先ほど関税の乱射事件と言ったが、表層的にはそうでも、実は世界経済の構造そのものが変わりつつあり、その変化の中では、日本が新技術の分野に踏み込んでいける

余地が生まれるかもしれない。その場合、思い切って最後の賭けに打って出るだけのお金を、政府は準備できなければならない。だから、消費税率引上げに伴って行う臨時・特別の措置、あるいはリスクの顕在化への対応としての財政措置を行うような場合には、単なる景気対策ではなく、勝負するための、前向きの投資をするというメッセージを強く打ち出すことが重要。

経済学者の意見を多く聞いて思ったのは、日銀が金融緩和をするのと違って、最賃の引き上げの効果に期待するというのは新しいやり方である。実際、最低賃金引上げで成長率を引き上げたり、景気を良くしたりすることを目指すというのは、余り前例のない政策方針だ。それだからこそ、最賃引き上げの結果、一体、何が起きているかを示すデータを、マクロだけではなくミクロで、地方別、産業別にきちんとチェックをする必要がある。今回のヒアリングで経済学者のドリームチームが集まったので、彼らにこれからもいろいろとご意見を聞いていきたいが、何か変なことが起こっていたら、いつでも教えてほしいとこの方たちには伝えてある。彼らの助けも借り、丁寧にデータを見て、最賃政策が成功しているのか、何か問題が出てこないのかを、しっかり見ていく必要があると考える。

1つだけ例を挙げる。ある研究者が賃金分布をよく見て、誰が失業して、労働のプールから落ちているのか調べたところ、それは最終学歴が中卒以下の労働者で、資料5に書いてあるとおり、ここ10年の合計で50万人もこの層がいることが発見された。先日議論した就職氷河期世代に始まり、こういった人たち、ひきこもりやその他の問題を抱えている人たちにどうやって対応するのか、というのが引き続き安倍内閣の課題になるのではないかと考える。その点も含めて、総合的な対応が必要だというのが私の意見である。

（柳川議員） 新浪議員からもお話があったが、最低賃金をてこにして生産性を上げていくというのが、政策全体のパッケージとして非常に重要だということは、大事なポイント。

やはり生産性を上げていって、賃金がしっかり上げられる状況に持っていくということがなければ経済として回らないので、その対応をきちっとしていくということが重要で、その時には、資料5 - 1に書いたような中小企業を中心としたところの生産性を、特にIT化を通じて、デジタル化を通じてどうやって上げていくところを作っていくのか、こういう戦略を組んでいくということが重要。

また、企業だけではなくて、人材の方も生産性が上がっていく能力を高めていかないと、どうしても賃金が上がっていくと労働プールから落ちてしまう。これは賃金が上がったことだけではなくて、例えば省力化であるとかIT化が進んでいくと、そういう人たちは落ちていきかねないので、きちっと生産性、能力を高めて、活躍できる人材をどうやってたくさん作っていくかということが非常に重要。資料の最後に書いた50万人以上の高校中退者の人たちの能力をいかに高めて、より活躍できる人材にしていくかということころは、就職氷河期の話と併せてきっちり対策を組んでいくべきところであり、そういう対策を組んでいくことでマクロ的にも大きな成長の循環にもなっていく。そういう形で、最低賃金をてことして大きく回っていく経済を作っていくということころが大事。

もう一つ、経済政策全体について、米中の貿易戦争と言っていいような状況になっている。この状況で日本がしていくべきことは、実は、景気が悪くなるという話以上

に、私は非常に大きなチャンスが構造的にはあるのだろうと思う。やはり貿易構造が変わっていく、あるいは立地構造が変わっていく中で、日本がどうやって大きなパフォーマンスを示していくか、リーダーシップを示していくかというところは、チャンスが多くあるので、世界の動向をきっちり考えた産業政策的なこともしっかり考えていくべきなのではないか。そこに大きな可能性がある。

（新浪議員） 資料5 - 1の2ページ目、2つ目のボツについて、せっかく根本大臣もおられるので補足して申し上げたい。先ほど来、議論されているように、中小企業で生産性を上げていくための人材が非常に不足しているが、大企業には結構人手がある中で、中小企業の中途採用に支援金を出す仕組みがある。何度も申し上げているが、是非、要件を緩和していただき、良い人材がやる気のある中小企業に行くための環境をしっかりと整備して欲しい。小さな店舗や町の商店街では非常に難しいので、例えば60歳以上のコンビニのスーパーバイザー経験者などを地域の出先機関に集め、支援するの一案。

人材活用を支援するとともに、中小企業の人材の能力を開発する必要があるが、その前に、やはりロールモデルになる人がいないとできないわけであり、それを是非現実的に支援して頂きたい。また、キャリアアップ助成金の活用による短時間労働者の就労促進については現在進めて頂いているが、スーパー等が賃金を上げて生産性を上げやすくなるよう、是非とも厚生労働大臣にはより一層の強化を御検討いただきたい。

（根本臨時議員） 今の新浪議員のお話について、民間議員ペーパーに、人的資源の効果的な活用や人材確保に向けた支援の事例が書いてあるが、我々は、これにしっかりと取り組ませていただく。

やはり、マクロ的には最低賃金をてこにして好循環の持続・拡大を行うが、地域別、業種別にどういう影響があるのかというミクロ的な視点も大事。そして、施策も、丁寧にきめ細かに講じていく必要がある。

全体として最低賃金に張り付いている業種というのは、大体、分かるから、先ほどの中西議員の話にもあったが、きめ細かな施策を打つと同時に、付加価値を上げながら価格転嫁を行うことが大事。また、脱デフレということになるが、やはり全体としても価格転嫁ができるような雰囲気を作っていくということも大事ではないか。

（安倍議長） 3点申し上げたい。

まず一つは、先進国の中でなぜ日本の最低賃金が低い水準に留まっているのか。いろいろな理由があると思うが、そうしたことをもう一度分析してみる必要がある。例えば、日本の場合は、中小企業・小規模事業者もできるだけ雇用を維持しようとする。その中で、みんなで歯を食いしばって頑張っていこうというのがあるのも事実なのだろうと思う。あるメッキ工場を視察したことがあるが、従業員数名で、リーマンショック後も頑張っただけで首は切らない。しかし、賃金は最低賃金に近い。同時に、高校をドロップアウトした工員を、みんな夜間工業高校に通わせて卒業させている。そこで働いている人たちと話したことがあるが、そういった家族的な雰囲気なので、みんなやる気が非常にあり、頑張ろうという気にもなっている。こういった風土が一方あるが、最低賃金が低いのも事実。

それと、ここで議論していることは、最低賃金をマクロ的な、経済政策的な側面として活用しようではないかというのが、新しい試み。そういったアプローチについて、どう考えるかということについても、よく議論していただきたい。

また、10年間で50万人高校中退者がいるということは、1年間5万人。そこを細かく見ていく必要がある。先ほど申し上げた、高校を辞めてそこで働いている人たちは、工業高校に通わせてもらうということについて、人生でメリットを感じて頑張ろうという気になったのだと思う。そういった意味において、個々の人たちが普通の高校だけではなく例えば専門学校に行って、理容師や美容師などいろいろな分野でやる気を持って働く人材になるかならないかは、極めて大きい。今、人手不足でこれだけ困っているわけなので、この5万人がどういった人たちかということと、支援を必要とする人にこちらからアプローチしていくという形で対応していくことが重要ではないか。（麻生議員） 今、G7の中で労働生産性が年平均で一番上がっているのは日本、2番がドイツだと思うが、あとは1%以下。そういった意味では、労働生産性はこの10年近く間違いなく上がっている。しかし、今あったように、生産性はなかなかそうではないのではないかという話がある。

全くの独断と偏見だが、この前の連休の間、海外に行き、レストランに行つてつくづく思ったが、従業員がいないから、ウエーターが来る時間は日本の倍かかる。しかし、給料は高いと思う。日本はすぐ来る。来ないと文句を言うし、サービスの質は高い。多分嫌でもレストランに行つたって人はいないという前提になれば、それでも人を雇わなければいけないからどんどん賃金が上がって、労働生産性も上がることになる。日本では、客の方も完璧なサービスを求めているので、デパートに行つてもすぐ人が来るが、海外では、デパートへ行つても、呼んでもまず来ない。人の差はすごく大きいのではないか。この連休の間での実感。

（茂木議員） 言い方を変えると、日本には、企業が我慢をして結局マージンが十分、取れていないという側面が確実にあるのではないか。

今、就職氷河期の人たちに対する対策を検討しており、これがそのまま応用できるということではないが、この10年間で50万人に上る高校中退者にどこまで適用できるのか、いろいろなプログラムといったことも検討してみたい。

先ほどの東京の大企業の話について、これからフィンテック等で人が余る分野も出てくる一方で、地方の中小企業はポテンシャルを持っているのだが、まずどういう人材が必要なのか分からず、どういう人材が必要かはっきりしていてもいない。これは両側にニーズがあるわけであって、このマッチングをすることによって、Win-Winの関係も作れるのではないか。

総理から締めくくり発言をいただきたい。

（報道関係者入室）

（安倍議長） 本日は、まず経済・財政一体改革のうち、地方行財政について議論を行った。

Society 5.0時代の到来や人口減少の本格化を見据え、待ったなしの課題に直面する地方にとって、地方行財政改革を推進することは、単なる歳出改革や行政効率化ではない。住民生活の安定を確保するとともに、地方へのヒト・モノ・カネの流れを強化し、地域経済を再生する上で前提となる取組。

石田総務大臣におかれては、本日の有識者議員の御提言を踏まえ、Society 5.0時代にふさわしいデジタル・ガバメント化をはじめ地方行財政改革の取組を、スピード感

を持って推進していただきたい。

次に、金融政策、物価等に関する集中審議を行った。

我が国の経済は、このところ、輸出や生産の一部に弱さが見られており、先行きについても、海外経済の動向等に十分留意していく必要がある。内需の下支えを確保することにより、成長と分配の好循環をしっかりと確保していくことが重要。

特に、有識者議員から御指摘があった最低賃金については、根本厚生労働大臣から、適切なタイミングで、経済財政諮問会議に報告をしていただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で本日の会議を終了する。

(以上)